日経調について

〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-32　興和広尾ビル2階
TEL：03-3442-9400　FAX：03-3442-9403
https://www.nikkeicho.or.jp

2025年6月更新

1.日経調とは

日本経済調査協議会（略称：日経調）は、1962年3月、「日本経済の発展に寄与することを目的に、内外の経済社会ならびに経営に関する中長期の基本問題を幅広い視野に立って調査研究する機関」として、経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会および日本貿易会の財界4団体の協賛を得て、任意団体として設立されました。

その後、事業の拡張に伴い、1967年9月に社団法人となり、また2013年4月には一般社団法人に移行し、現在に至っています。

日経調は設立以来今日に至るまで中立的な民間調査研究機関として、独自の調査研究に基づく研究成果を発表すると共に、数々の提言を行っています。

これらの提言は、いずれの階層、機関、団体の利害にも偏ることのない独立・中立的な民間調査研究機関の意見として、国内外から評価されています。

日経調が目指すのは変革・創造のためのプラットフォームです。半世紀を超える歴史の中で積み上げてきた数多くの調査・提言と、それを支えた膨大な人のネットワークという資産を活かして、現状を変えたい、より優れた仕組みや状況を創りたいと考える企業を支援して参ります。

2.設立経緯

1961～62年頃は、第二次大戦後の経済復興が一段落した世界各国が更に次の発展段階に入り、 世界の経済構造が急速な変化を示し始めている時でした。特に欧州経済共同体 (EEC) の発展に伴い、1961年夏にイギリスが加盟申請を決定したのに続いて、アメリカもEEC に対する接近政策を打ち出していました。

このような国際情勢の下では、その対応の如何によってわが国の経済社会全体に重大な影響が及ぶことから、政府だけでなく民間も山積する諸問題を真剣に検討する必要がありました。

一方、こうした国際情勢の変化を受け、日米間、あるいは日本と世界各国との間で、経済関係の相互交流が活発となり、民間レベルでの経済外交も推進されるようになりました。

その過程で、特に欧米諸外国では、官庁の見解とは別に民間の意見がどうであるかを重視する傾向があることが認識され、わが国としても民間の意見を固めるために、基礎的調査に基づいた正確なデータと確固たる見解を準備する必要がありました。

これらの要請に的確に対応し得るよう、上述の財界4団体が協賛し、日経調の設立が実現するに至りました。

3.日経調の事業活動

（1）調査研究活動

①調査専門委員会・研究会

日経調の調査研究は、産業界・学界および官界の専門家により随時に構成される調査専門委員会・研究会により行なわれています。調査専門委員会・研究会が取り組むテーマとしては、内外の諸情勢の変化に対応し、経済・財政・金融・産業・企業経営等における基礎的な問題を中長期的視点から取り上げることを基本としながら、必要に応じて緊急に結論を求められる問題も随時取り上げています。

取り上げるテーマの方向性は、調査委員長、専務理事、主任研究員が事務局案を作成し、理事会ならびに社員総会に諮って決定します。その上で、事務局が具体的なテーマに落とし込み、調査専門委員会・研究会を組成します。

②日経調方式

調査専門委員会・研究会の運営方式は一般に「日経調方式」と呼ばれ、テーマ別に組成された産学官の専門家と、事務局の主任研究員・リサーチアシスタントとの共同作業により、最新にして的確なデータ・資料を駆使して実証的な研究の成果を得るよう努めています。

そして、当該テーマに相応しい経済界の有力者や学会の重鎮等には委員長にご就任頂きます。また、大学教授やシンクタンクの研究員等、調査の専門家には主査にご就任頂きます。委員としては、産業界から経営者や専門分野の実務家が参加し、これに官界・学界の専門家や有識者が加わって、通常は10名程度で構成されます。

客観的・科学的な学術調査研究の成果に加えて、経済界としての現場感覚や実学等、幅広い状況認識を包摂し、単なる問題提起にとどまらず、それぞれの課題に対するあるべき政策や方策、将来像を具体的に提示することで、より良い経済社会を目指し続けています。

③報告書の公表

調査専門委員会・研究会によって取りまとめられ、総合委員会・調査委員会により採択された調査報告書は、提言として対外発表されるとともに、会員企業および当該テーマに関係ある行政機関、政党その他の団体等に配布され、政府の政策や企業経営上の参考に供されるとともに、これらの問題をめぐる世論に対して指針となることを目指しています。

（2）その他の活動

①シンポジウムの開催

調査専門委員会・研究会の報告書を取りまとめた委員長や、主査、委員などを講師に招き、会員企業や当該テーマに関心の深い方々を対象とするシンポジウムを随時開催しています。

<最近開催したシンポジウム>

「日本再生と持続的成長に寄与する金融システム改革に向けて」（24年12月25日　オンライン）

「人的資本経営の実践的ストーリーを考える」　（24年1月17日　オンライン）

「食べる魚が無くなった日本漁業」　（23年7月19日　オンライン）

②講演会の開催

会員企業のリーダー層や、第一線で活躍する会員企業のエコノミスト・研究員などを対象に、内閣府の担当官を招き、「経済財政白書」や「世界経済の潮流」について定例講演会を開催しています（毎年3回）。

また、経済・経営・社会・地政学等の緊要なテーマについて、内外のエコノミストや研究員等の専門家を招いた特別講演会等を開催しています。

<最近開催した講演会>

「世界経済の潮流　2024年Ⅱ」（25年3月11日　オンライン）
内閣府　政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（海外担当）　篠﨑敏明氏

「令和6年度　年次経済財政報告」（24年9月3日　オンライン）
内閣府　政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）　多田洋介氏

「世界経済の潮流　2024年Ⅰ」（24年8月30日　オンライン）
内閣府　政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（海外担当）　篠﨑敏明氏

「最近の資源・食料問題について」（23年11月15日　オンライン）
㈱資源・食糧問題研究所代表　柴田明夫氏

「「経済安全保障」と企業への影響～技術流出問題の新局面～」（22年3月3日　オンライン）
東京大学先端科学技術研究センター教授（知的財産法）、信州大学法学部教授、
三村小松山縣法律事務所弁護士　玉井克哉氏

③定時社員総会講演会の開催

<最近開催した定時社員総会講演会>

「内外経済情勢と金融政策」（25年6月13日　日本工業倶楽部）
みずほリサーチ&テクノロジーズ エグゼクティブエコノミスト　門間一夫 氏

「世界の政治経済情勢と展望」（24年6月17日　日本工業倶楽部）
丸紅 丸紅経済研究所長　今村卓 氏

「米中覇権争いとアジア」（19年6月19日　学士会館）
日本経済新聞社　コメンテーター　秋田浩之 氏

④懇親会の開催

当会の役員、会員企業、調査専門委員会・研究会の委員の方々の交流を目的とした春季懇談会を3月に開催しています。

4. 情報発信

Webサイト（https://www.nikkeicho.or.jp/）にて情報発信

(1)報告書、シンポジウム・講演会などの最新情報

番号	調査報告書名	委員長名	所属	主査名	所属	発行年月
24-1	日本再生と持続的成長に寄与する金融システム改革に向けて 報告書	小山田隆	株式会社三菱ＵＦＪ銀行 特別顧問	（主査） 神田秀樹	東京大学　名誉教授	令和6年10月
				（主査） 福田慎一	東京大学大学院経済学研究科・未来ビジョン研究センター・先端科学技術研究センター　教授	
				（副主査） 廣　了	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社　調査・開発本部　調査部　主席研究員	
23-2	人材委員会報告書 ＜経営者版＞ 「人的資本経営と人材戦略～人的資本経営の実践的ストーリーブック～」 ＜働く個人版＞ どこよりもわかりやすい解説書「人的資本経営と『働くあなた』」 報告書 シンポジウム	木川眞	ヤマトホールディングス株式会社　特別顧問	大久保幸夫	株式会社リクルート　フェロー	令和5年11月
23-1	第３次水産業改革委員会　最終提言 科学に基づく漁業・水産業の新法制度・システム確立に全力を 報告書	小松正之	一般社団法人生態系総合研究所　代表理事			令和5年4月

(2)活動中の委員会・研究会情報（会員限定）

（3）最近の調査報告書リスト

番号	調査報告書名	委員長名	所属	主査名	所属	発行年月
24-1	日本再生と持続的成長に寄与する金融システム改革に向けて	小山田隆	株式会社三菱ＵＦＪ銀行 特別顧問	（主査） 神田秀樹	東京大学　名誉教授	2024年11月
				（主査） 福田慎一	東京大学大学院経済学研究科・未来ビジョン研究センター・先端科学技術研究センター　教授	
				（副主査） 廉了	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング　調査・開発本部調査部　主席研究員	
23-2	人材委員会報告書 <経営者版> 「人的資本経営と人材戦略～人的資本経営の実践的ストーリーブック～」 <働く個人版> どこよりもわかりやすい解説書「人的資本経営と『働くあなた』」	木川眞	ヤマトホールディングス 特別顧問	大久保幸夫	リクルート　フェロー	2023年11月
23-1	第３次水産業改革委員会　最終提言 科学に基づく漁業・水産業の新法制度・システム確立に全力を	小松正之	一般社団法人生態系総合研究所　代表理事			2023年4月
22-4	カーボンニュートラル実現に向けた覚悟を問う ～トランジションとグレートリセットによるビジネスチャンスの創出～	朝田照男	日本経済調査協議会 理事長	（主査） 尾木蔵人	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング 国際アドバイザリー事業部 副部長	2022年11月
				（副主査） 吉本陽子	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング 経済政策部　主席研究員	
22-3	林業研究会　報告書 ～社会で支える森林・林業～			白石則彦	東京大学　名誉教授	2022年11月
22-2	第３次水産業改革委員会　中間提言	小松正之	一般社団法人生態系総合研究所　代表理事			2022年8月
22-1	改めて中小企業の可能性を問う－弱者救済から強者育成へ－	加護野忠男	神戸大学 社会システムイノベーションセンター 特命教授	後藤康雄	成城大学 社会イノベーション学部 教授	2022年7月
20-1	海図なき資本主義の時代 ～我々はどこへ向かうのか	寺西重郎	一橋大学 名誉教授	(副委員長) 吉川洋	立正大学 学長／東京大学 名誉教授	2021年1月
19-4	「介護離職」防止のための社会システム構築への提言 ～最終報告書～ 企業への調査結果から			結城康博	淑徳大学総合福祉学部教授	2020年3月
19-3	人生100年時代の地方創生 ～住民による住民のための持続可能な地域創生とは～	片山善博	早稲田大学政治経済学術院 公共経営大学院 教授	川崎一泰	中央大学総合政策学部教授	2019年10月
19-2	「介護離職」防止のための社会システム構築への提言 ～中間提言～ ケアマネジャーへの調査結果から			結城康博	淑徳大学総合福祉学部教授	2019年6月
19-1	新たな漁業・水産業に関する制度・システムの具体像を示せ～漁業・水産業の成長と活力を取り戻すために～	髙木勇樹	特定非営利活動法人 日本プロ農業総合支援機構 理事長	小松正之	公益財団法人 東京財団政策研究所 上席研究員	2019年5月
18-3	日本の強みを生かした「働き方改革」を考える	猪木武徳	大阪大学名誉教授			2019年1月
18-2	新たな漁業・水産業に関する制度・システムの具体像を示せ～漁業・水産業の成長と活力を取り戻すために～	髙木勇樹	特定非営利活動法人 日本プロ農業総合支援機構 理事長	小松正之	公益財団法人 東京財団政策研究所 上席研究員	2018年7月

5.委員会・研究会のテーマとメンバー

（1）最近報告書を取りまとめた委員会・研究会

①金融委員会

調査報告書2024-1
『日本再生と持続的成長に寄与する金融システム改革に向けて』

【委員名簿】

（五十音順・敬称略）

委員長	小山田　隆	株式会社三菱ＵＦＪ銀行 特別顧問
主　査	神田　秀樹	東京大学 名誉教授
主　査	福田　慎一	東京大学大学院経済学研究科・未来ビジョン研究センター・先端科学技術研究センター 教授
副主査	廉　了	三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社 調査・開発本部 調査部 主席研究員
委　員	伊藤　芳彦	株式会社三菱総合研究所 常務執行役員 デジタルイノベーション部門長
	岩井　尚彦	日本製鉄株式会社　常務執行役員
	岩下　直行	京都大学 公共政策大学院 教授
	梅原　弘充	株式会社静岡銀行 取締役常務執行役員
	河村　芳彦	株式会社日立製作所 嘱託（前代表執行役 執行役副社長）
	佐々木百合	明治学院大学 経済学部 教授
	田中　道昭	立教大学ビジネススクール 教授
	西山　圭太	東京大学未来ビジョン研究センター 客員教授
	萩原攻太郎	株式会社SMBC信託銀行 代表取締役社長 兼 最高執行役員
	原田喜美枝	中央大学 商学部 教授
	松尾　直彦	松尾国際法律事務所 弁護士
顧　問	杉浦　哲郎	当会 調査委員長

②人材委員会

調査報告書2023-2
＜経営者版＞
『人的資本経営と人材戦略～人的資本経営の実践的ストーリーブック～』
＜働く個人版＞
『どこよりもわかりやすい解説書「人的資本経営と働くあなた」』

【委員名簿】

（五十音順・敬称略）

委員長	木川　眞	ヤマトホールディングス株式会社 特別顧問
主　査	大久保幸夫	株式会社リクルート フェロー
委　員	有沢　正人	カゴメ株式会社 常務執行役員CHO
		カゴメアクシス株式会社 代表取締役社長 兼 経営管理部長
	島貫　智行	中央大学大学院戦略経営研究科 教授
	曽山　哲人	株式会社サイバーエージェント 常務執行役員CHO
	中島　豊	株式会社プロテリアル 常務執行役員CHRO 人事総務本部長
	平松　浩樹	富士通株式会社 執行役員EVP CHRO
顧　問	杉浦　哲郎	当会 調査委員長

③第３次水産業改革委員会

調査報告書2023-1
『第３次水産業改革委員会　最終報告
科学に基づく漁業・水産業の新法制度・システム確立に全力を』

調査報告書2022-2
『第３次水産業改革委員会 中間提言』

【委員名簿】

（五十音順・敬称略）

委員長	小松　正之	一般社団法人生態系総合研究所 代表理事
兼主査		
委　員	池見　賢	マルハニチロ株式会社 代表取締役社長
	泉澤　宏	網代漁業株式会社 代表取締役
		（22 年 8 月～）
	伊藤　裕康	中央魚類株式会社 代表取締役会長兼CEO
		（～22 年 7 月）
	酒井　健	株式会社極洋 代表取締役副社長
	阪口　功	学習院大学法学部 教授
	寳多　康弘	南山大学経済学部 教授
	野村　譲	久二野村水産株式会社 代表取締役社長
	浜田　晋吾	株式会社ニッスイ 代表取締役 社長執行役員
	福島　哲男	株式会社福島漁業 代表取締役会長
	矢野　雅之	株式会社ベニレイ 代表取締役

④カーボン・ニュートラル委員会

調査報告書2022-4
『カーボンニュートラル実現に向けた覚悟を問う
～トランジションとグレートリセットによるビジネスチャンスの創出～』

【委員名簿】

（五十音順・敬称略）

委員長	朝田　照男	一般社団法人日本経済調査協議会 理事長
主　査	尾木　蔵人	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社 国際アドバイザリー事業部 副部長
副主査	吉本　陽子	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社 経済政策部 主席研究員
顧　問	杉浦　哲郎	一般社団法人日本経済調査協議会 元専務理事
委　員	幾島　渉	丸紅株式会社 電力本部 副本部長
	市川　芳明	多摩大学 ルール形成戦略研究所 客員教授
	酒井　浩志	昭和電工株式会社 常務執行役員 最高技術責任者（CTO）
	曽禰　寛純	アズビル株式会社 取締役会長 取締役会議長
	竹ケ原啓介	株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所 エグゼクティブフェロー
	辻田　泰徳	芙蓉総合リース株式会社 取締役会長
	長野　浩司	一般財団法人電力中央研究所 特任役員 企画グループ
	西浦　三郎	ヒューリック株式会社 代表取締役会長

（2）活動中の委員会・研究会

①第二次人工知能(LLM：生成AI)委員会(24年1月～)

テーマ：生成AI旋風に企業経営者はどう向き合うか

【委員名簿】

（2025年3月現在　五十音順・敬称略）

委員長	岩本　敏男	株式会社ＮＴＴデータグループ シニアアドバイザー
主　査	須藤　修	中央大学国際情報学部 教授
副主査	伏田　享平	株式会社ＮＴＴデータグループ グローバルガバナンス本部 ＡＩガバナンス室長
委　員	安宅　和人	慶應義塾大学環境情報学部 教授／ ＬＩＮＥヤフー株式会社 シニアストラテジスト
	江間　有沙	東京大学国際高等研究所東京カレッジ 准教授
	栗原　聡	慶應義塾大学理工学部 教授／一般社団法人人工知能学会 会長
	土田　剛	株式会社ＩＨＩ 代表取締役 副社長執行役員
	德永　俊昭	株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長 デジタルシステム＆サービス統括本部長
	西山　圭太	東京大学未来ビジョン研究センター 客員教授
	村野　剛太	東京海上日動火災保険株式会社 理事 ＩＴ企画部 部長
	山口　真一	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 准教授
顧　問	杉浦　哲郎	当会 調査委員長

「趣意書(抜粋)」

2022年11月にオープンAIによって生成自然言語処理大規模モデルGPT3.5が公開され、今年にはGPT4がマイクロソフトの検索エンジンBingに組み込まれた。BingはDall-eによる生成画像を自然言語のプロンプトで書くことができるようなった。一方、グーグルは生成自然言語大規模データモデルBardをリリースし、2023年5月10日にはPaLM2の発表、日本語対応と韓国語対応も発表された。このようにAIに係る技術進歩は著しく、我が国でも多くの企業が導入に注力しており、また政府主導で「AI戦略会議」が立ち上がる等、官民挙げての対応が進んでいる。ところが一方で慎重なスタンスをとる企業もあるのが事実であり、その理由は以下のような、不明確な将来展望や不安があるからではないか。

①プライバシーや著作権、特許などの知的財産権、人権の侵害、情報漏洩等のリスク、更には透明性や信頼性の確保への懸念が今のところ払拭できていない。

②プロダクトやサービスにAIが取り入れられた場合のビジネスモデルを企業が十分には想定できていない。

③戦争･プロパガンダへの利用、犯罪の巧妙化等、企業努力では対応できない課題･リスクが払拭できていない。

④OECDなどの国際機関でも検討が開始されたAGI(汎用AI)への進化について、将来、人間を超えた能力を有するAIと人間との新たな関係を構想しなければならないが、まだその具体像が予測できていない。

そこで本委員会では、生成AIという新技術について、企業経営者目線で議論し、技術的な論点は最小限に留めつつ上記懸念を解きほぐし、どのように対処すべきかの示唆を企業経営者に提示することを目的とする。また個別の企業努力を超えた懸念点に対し、日経調スタイル、即ち産官学レベルで議論することにより、国に対しても有効な示唆を導出したい。更に5年後、10年後に起きていそうなことをも盛込み、「明るい日本経済の将来像」に向けて今からどうすべきかをバックキャスティングで議論し、ディストピア的な不安を払拭することも当委員会の目的の1つに加えたい。

②第二次地政学委員会(25年2月～)

テーマ：尖鋭化･複雑化する地政学リスクにどう向き合うか

【委員名簿】

（五十音順・敬称略）

委員長	中尾　武彦	住友商事株式会社 顧問／ 株式会社国際経済戦略センター 理事長
主　査	田所　昌幸	国際大学 特任教授
副主査	相良　祥之	公益財団法人国際文化会館 アジア・パシフィック・イニシアティブ／地経学研究所 主任研究員
委　員	今村　卓	丸紅株式会社 執行役員CSO補佐／ 株式会社丸紅経済研究所 代表取締役社長
	岩井　睦雄	日本たばこ産業株式会社 取締役会長
	大橋　英夫	専修大学 経済学部 教授
	大庭　三枝	神奈川大学 法学部・法学研究科 教授
	川瀬　剛志	上智大学 法学部 教授
	小柴　満信	Cdots合同会社 共同創業者
	児玉　哲哉	日本サイバーディフェンス株式会社 取締役
	鈴木　一人	東京大学公共政策大学院 教授／ 公益財団法人国際文化会館 地経学研究所長
	高島　大浩	独立行政法人日本貿易振興機構 理事
	対木さおり	みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社 調査部 主席エコノミスト
	本間　隆行	住友商事グローバルリサーチ株式会社 経済部担当部長 チーフエコノミスト
	渡辺　紫乃	上智大学 総合グローバル学部 教授

「趣意書(抜粋)」

1992年の中国の外資受入れを契機に、欧米企業同様、日本の製造業においても中国におけるサプライチェーン増強等により、グローバル化は急速に進んだ。しかし、英国のEU離脱を皮切りに、ロシアによるウクライナ侵攻、ガザ地区における紛争、米中対立の深刻化等に見られる通り、地政学リスクはリスクとして認識される前に続々と顕在化し、また各国による法制度の整備や制裁の発動等により、これまで以上に尖鋭化･複雑化しつつある。企業のグローバル戦略はこれまでの経済合理性だけでなく、地政学リスクとそれを踏まえた経済安全保障的見地から立案されなくてはならない時代に入っている。

弊会では2016年に「地政学リスク委員会」を立上げ、いち早くこの新種リスクへの対応の必要性を提言した。それから8年が経過し、米国ではトランプ氏が大統領に返り咲き、国際経済秩序は自由で開放的なものから遠ざかり、寧ろ経済的相互依存がますます政治的武器として利用される危険が高まっている。

前回委員会(2016年)から、世界の地政学的環境は大きく変化した。安全保障上の懸念への対応に加え、新型コロナ禍や各国における大規模な自然災害の頻発により、サプライチェーンの途絶に関する懸念も高まっている。各国における法制度の整備や経済政策は、技術的な優位性を維持する、あるいは雇用や産業を守るというような、より保護主義に近いような政策も包含するようになっている。サイバーセキュリティの問題は、すでに現実化しており、企業も国の機関も日々の対応を迫られている。

今回の委員会では、前回の報告から、より複雑さと不確実性を増している現在の世界の状況をアップデートした上で、日本の政府、民間企業がどのようなリスクを踏まえておかねばならないか、どのようなリスクをとり、どのような取引は避けるべきか、どのようなリスクのマネジメントの仕方があるのか、学界、民間企業の専門家を糾合して議論を深め、会員企業に有益な示唆を与える報告書を纏めることとしたい。

②第二次イノベーション委員会(25年6月～)

テーマ：化学系素材イノベーションを生み出すためには

【委員名簿】

（五十音順・敬称略）

委員長	森川　宏平	株式会社レゾナック・ホールディングス 取締役 取締役会議長
主　査	大久保達也	東京大学総長特別参与／同大学大学院工学系研究科　教授／ GX戦略推進センター センター長
副主査	服部　奨	ボストン コンサルティング グループ Managing Director & Senior Partner
委　員	伊藤　洋士	富士フイルム株式会社 取締役 常務執行役員 エレクトロニクス戦略本部長
	片寄　光雄	株式会社レゾナック・ホールディングス 常勤監査役
	小池　達也	旭化成株式会社 常務執行役員 マテリアル担当補佐(BX担当)
	三宅　徹	大日本印刷株式会社 専務取締役 事業推進本部・購買本部・知的財産本部担当
オブザーバー	中西　啓	ボストン コンサルティング グループ Managing Director & Partner
	福島　正人	株式会社レゾナック・ホールディングス　執行役員 最高技術責任者(CTO)

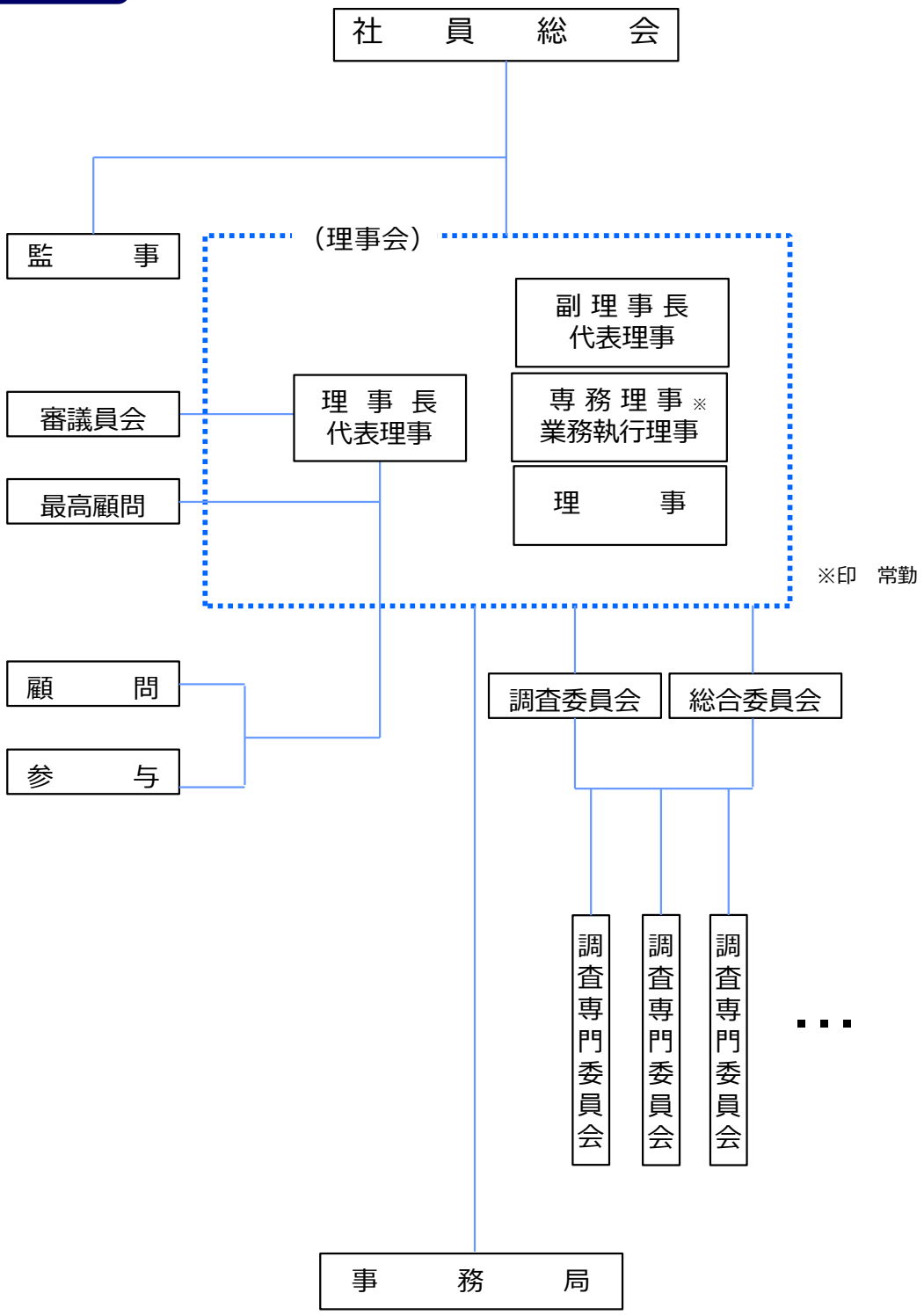
「趣意書(抜粋)」

かつて、日本の産業競争力を支えたのは鉄鋼や化学などに代表される革新的な素材産業であった。それは今でも変わらない。自動車産業のEV化が進む中で、従来以上に強度が要求される部材の超ハイテン化等、鉄鋼業では技術革新が続いているし、急成長を続ける半導体分野では感光性フィルムやフォトレジスト、シリコンウェハー等において、日本企業が圧倒的なシェアを占めている。一方、素材分野における他国の発展は目覚ましく、日本の素材産業は急速に追い上げられている。またAI、バイオ、量子技術、環境技術等、成長産業を支える新しい素材の開発も急がれる。併せて、カーボンニュートラル実現のために素材産業のCO_2排出削減は待ったなしの課題となっている。

そのような状況下、政府(統合イノベーション戦略推進会議)は2021年4月に「マテリアル革新力強化戦略」を策定し、①データを基軸としたマテリアル研究開発のプラットフォーム整備、②重要なマテリアル技術･実装領域の戦略的推進、③マテリアル･イノベーション･エコシステムの構築、④マテリアル革新力を支える人材の育成･確保を打ち出した。また、経済産業省製造産業局は、2022年4月に「新･素材産業ビジョン中間整理～グローバル市場で勝ち続ける素材産業に向けて」を公表し、事業再構築による高付加価値品へのシフト、経済安全保障も踏まえた内外最適立地の追求などを求めた。しかし、そのような官民における取り組みが、実際に実を結び始めているのかどうか、現状明確ではない。2022年6月の政府資料「マテリアル･イノベーションの加速への取り組み」を見ると、例えばデータ駆動型マテリアル研究開発は、データの蓄積や情報共有のレベルに留まっているように窺われるし、人材育成･確保についても、AI分野の高度人材については世間の耳目を集めても、素材分野の高度人材の重要性･必要性に係る関心が高まっている訳ではない。

AIをはじめとする成長産業･革新技術を支えるのが革新的な素材の開発と製造、それを実装したデバイスであることは紛れもない事実であり、それを踏まえた世界の素材イノベーション競争に日本が遅れを取ることになれば、日本企業の収益力、産業競争力、ひいては経済成長力の基盤を毀損することが懸念される。世界の競争相手に対する優位性を更に高めるために何が求められるのかを、日本の強い分野である「化学系素材産業」にターゲットを限定し、企業の視点から提示することを本委員会の役割としたい。

6.日経調の組織



監　　事：理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
　　いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、当会の業務及び財産の状況の調査をすることができる。
調査委員会：調査の企画及び実施に関する業務を行う
総合委員会：調査事項の選択及び調査報告の処理に関する業務を行う
審議員会　：当会の事業執行につき、その状況報告を受け、必要と認める事項について、代表理事に意見を具申するとともに代表理事の諮問に応じる
最高顧問　：代表理事の諮問に応じ、また代表理事又は理事長に対し、当会の運営に関し意見を述べることができる
顧問・参与：代表理事の諮問に応じ、当会の運営に関し助言する

7.理事

代表理事・理事長

林　信秀
みずほフィナンシャルグループ 顧問

理事

岩井　睦雄
日本たばこ産業 取締役会長

岩本　敏男
ＮＴＴデータグループ 元相談役

柿木　真澄
丸紅 取締役会長

森川　宏平
レゾナック・ホールディングス 取締役 取締役会議長

専務理事・業務執行理事

小田　寛一　（常勤）

8.監事

小山田　隆
三菱UFJ銀行 特別顧問

鈴木　伸弥
明治安田生命保険 特別顧問

橘　　正喜
三井住友銀行 取締役会長

9.総合委員長、調査委員長、審議員会議長

総合委員長
　森川　宏平　当会 理事

調査委員長
　林　　信秀　当会 代表理事・理事長

審議員会議長
　上條　　努　サッポロホールディングス 名誉顧問

10.入会案内

（1）会員・会費について

①会員

当会の設立趣旨、調査研究活動ならびに情報発信にご賛同賜ります企業、団体、大学、研究機関等にご入会を頂いております。

②会費

〇正会員の入会口数は、１口以上３０口以内としております。
〇会費は１口あたり年額で１２万円（１か月１万円）です。

（2）会員への情報提供、会合等のご紹介

①提言・調査報告書完成時にご案内します。

②活動中の調査専門委員会・研究会の資料閲覧と傍聴が可能です。

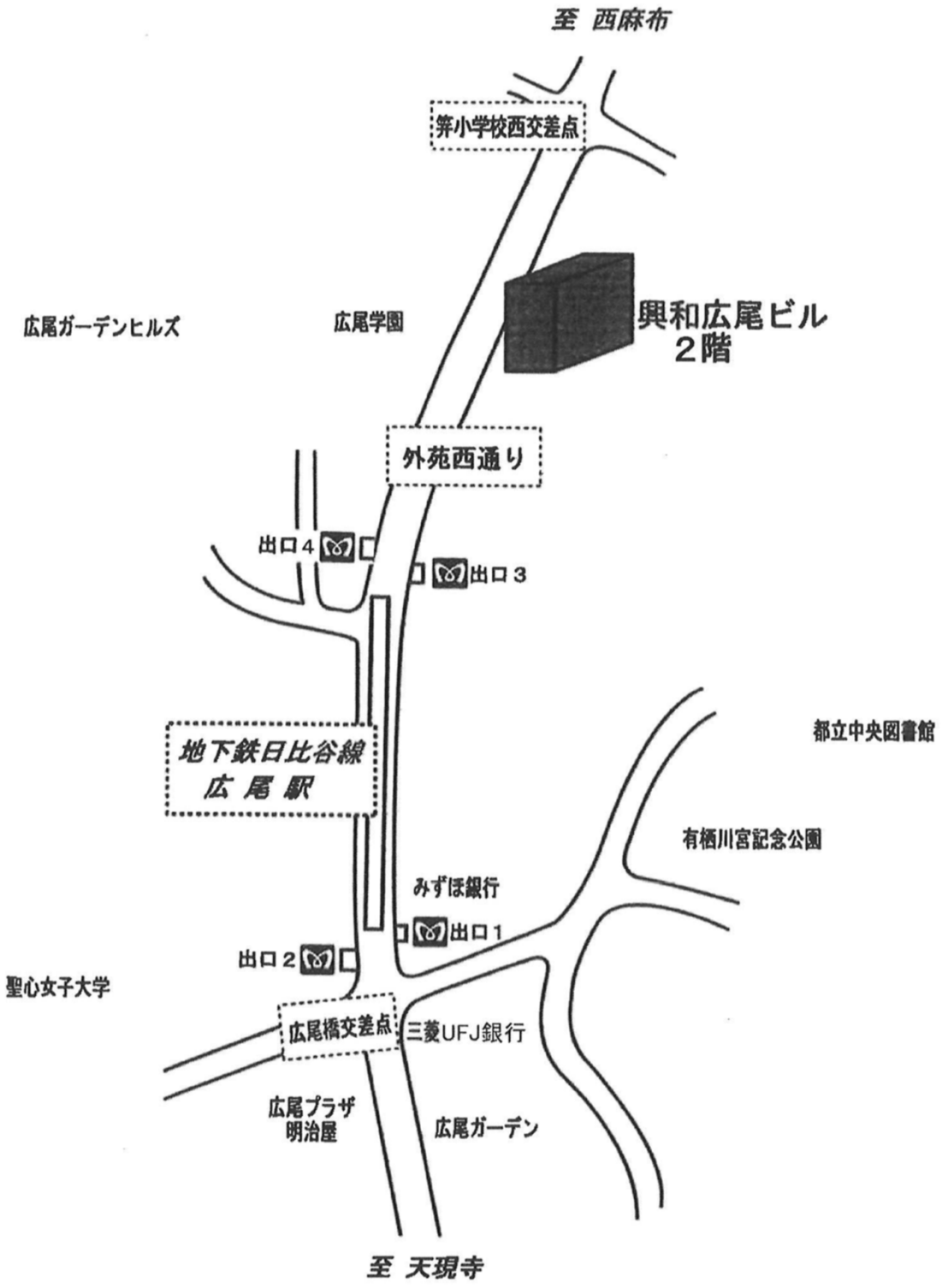
③当会主催の定例講演会、シンポジウム等にご招待します。

○定時社員総会＆講演会
〇定例講演会
「年次経済財政報告について」
講師：内閣府大臣官房審議官、参事官、参事官補佐等
「世界経済の潮流」
講師：内閣府大臣官房審議官、参事官等
○特別講演会
○シンポジウム

④毎月初『日経調だより』を送付しますので上記の様々な予定を確認頂けます。

<お問合せ先>
総務部（駒井・畠山）
Tel: 03-3442-9400　Mail:sjeri@nikkeicho.or.jp

11.事務所地図



一般社団法人 日本経済調査協議会

〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-32興和広尾ビル2階
TEL：03-3442-9400　FAX：03-3442-9403
https://www.nikkeicho.or.jp

交通　東京メトロ日比谷線広尾駅（出口3）から徒歩4分